

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山口県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																																				
					財政健全化等	×																																																																																																																																																										
市町村名	光市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	23,222,819	23,243,216	実質収支比率	5.5	9.3																																																																																																																																																				
					首都	×	歳出総額	22,295,616	21,981,764	經常収支比率	97.4	94.0																																																																																																																																																				
					近畿	×	歳入歳出差引	927,203	1,261,452	(※1)	(109.3)	(105.1)																																																																																																																																																				
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	216,052	80,608	標準財政規模	12,822,068	12,760,318																																																																																																																																																				
人口	22年国調(人)	53,004	産業構造(※5)		低開発	×	実質収支	711,151	1,180,844	財政力指数	0.69	0.72																																																																																																																																																				
	17年国調(人)	53,971			単年度収支	-469,693	437,851	公債費負担比率	10.7	11.2																																																																																																																																																						
	増減率(%)	-1.8			積立金	911,800	835,086	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	53,525	第1次	22年国調	776	17年国調	1,159	低開発	×	積立金取崩し額	1,120,000	715,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	53,213		3.4	4.7	指数表選定	○	実質単年度収支	-677,893	557,942	実質公債費比率	11.9	13.3																																																																																																																																																			
	24.03.31(人)	53,615	第2次	8,047	8,781	基準財政収入額	6,291,608	6,015,654	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	53,615		35.1	35.4	基準財政需要額	8,838,689	8,934,016	将来負担比率	70.4	74.3																																																																																																																																																					
	増減率(%)	-0.2	第3次	14,105	14,871	標準税収入額等	8,138,687	7,732,854	標準財政収入額等	8,138,687	7,732,854	經常経費充当一般財源等	12,848,716	13,025,713	歳入一般財源等	17,328,917	17,236,154																																																																																																																																															
	うち日本人(%)	-0.7		61.5	59.9	地方債現在高	20,435,371	19,409,223	うち公的資金	17,329,286	16,865,840	債務負担行為額(支出予定額)	812,670	1,284,064	収益事業収入	-	-																																																																																																																																															
	面積(km <sup>2</sup> )	91.94				土地開発基金現在高	776,234	776,234	財政調整基金	2,022,345	2,230,545	減債基金	1,144,038	1,292,838	その他特定目的基金	1,114,454	636,464																																																																																																																																															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	577				積立金現在高	1,144,038	1,292,838	ラスバイレス指数(※6)	107.4	(99.2)																																																																																																																																																						
世帯数(世帯)	20,913				職員等の状況																																																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																																																																																									
	市区町村長	1	7,776	一般職員	346	1,116,542	3,227																																																																																																																																																									
	副市区町村長	1	6,717	うち消防職員	-	-	-																																																																																																																																																									
	教育長	1	5,957	うち技能労務職員	5	16,145	3,229																																																																																																																																																									
	議会議長	1	4,560	教育公務員	6	16,578	2,763																																																																																																																																																									
	議会副議長	1	3,990	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																									
	議会議員	16	3,700	合計	352	1,133,120	3,219																																																																																																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 簡易水道特別会計</td> <td></td> <td>(11) 周南地区衛生施設組合一般会計</td> <td>(21) 牛島海運</td> <td>○</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(2) 墓園特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(10) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 光地区消防組合一般会計</td> <td>(22) 光市土地開発公社</td> <td>○</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(8) 介護老人保健施設事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 周南地区食肉センター組合一般会計</td> <td>(23) 光市スポーツ振興会</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 周南東部環境施設組合一般会計</td> <td>(24) 光市文化振興会</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 山口県市町総合事務組合一般会計</td> <td>(25) やまぐち農林振興公社</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td>(26) 山口県国際交流協会</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 山口県市町総合事務組合交通災害共済特別会計</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 山口県市町総合事務組合山口県自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 山口県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(9) 簡易水道特別会計		(11) 周南地区衛生施設組合一般会計	(21) 牛島海運	○			(2) 墓園特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 病院事業会計		(10) 下水道事業特別会計		(12) 光地区消防組合一般会計	(22) 光市土地開発公社	○					(5) 後期高齢者医療特別会計		(8) 介護老人保健施設事業会計				(13) 周南地区食肉センター組合一般会計	(23) 光市スポーツ振興会												(14) 周南東部環境施設組合一般会計	(24) 光市文化振興会												(15) 山口県市町総合事務組合一般会計	(25) やまぐち農林振興公社												(16) 山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	(26) 山口県国際交流協会												(17) 山口県市町総合事務組合交通災害共済特別会計													(18) 山口県市町総合事務組合山口県自治会館管理特別会計													(19) 山口県後期高齢者医療広域連合一般会計													(20) 山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																																																									
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(9) 簡易水道特別会計		(11) 周南地区衛生施設組合一般会計	(21) 牛島海運	○																																																																																																																																																						
(2) 墓園特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 病院事業会計		(10) 下水道事業特別会計		(12) 光地区消防組合一般会計	(22) 光市土地開発公社	○																																																																																																																																																						
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(8) 介護老人保健施設事業会計				(13) 周南地区食肉センター組合一般会計	(23) 光市スポーツ振興会																																																																																																																																																							
								(14) 周南東部環境施設組合一般会計	(24) 光市文化振興会																																																																																																																																																							
								(15) 山口県市町総合事務組合一般会計	(25) やまぐち農林振興公社																																																																																																																																																							
								(16) 山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	(26) 山口県国際交流協会																																																																																																																																																							
								(17) 山口県市町総合事務組合交通災害共済特別会計																																																																																																																																																								
								(18) 山口県市町総合事務組合山口県自治会館管理特別会計																																																																																																																																																								
								(19) 山口県後期高齢者医療広域連合一般会計																																																																																																																																																								
								(20) 山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計																																																																																																																																																								

(注釈) ※1：經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	8,239,699	35.5	7,713,566	65.6	普通税	7,708,176	93.5	149,008	議会費	244,020	1.1	-	244,020
地方譲与税	162,437	0.7	162,437	1.4	法定普通税	7,708,176	93.5	149,008	総務費	4,542,008	20.4	24,801	3,887,418
利子割交付金	19,657	0.1	19,657	0.2	市町村民税	3,659,887	44.4	149,008	民生費	6,706,500	30.1	381,471	3,407,240
配当割交付金	14,744	0.1	14,744	0.1	個人均等割	77,017	0.9	-	衛生費	2,628,326	11.8	19,221	2,412,023
株式等譲渡所得割交付金	2,999	0.0	2,999	0.0	所得割	2,539,664	30.8	-	労働費	59,611	0.3	-	19,624
地方消費税交付金	438,339	1.9	438,339	3.7	法人均等割	125,650	1.5	-	農林水産業費	829,125	3.7	540,515	400,707
ゴルフ場利用税交付金	7,248	0.0	7,248	0.1	固定資産税	3,633,364	44.1	149,008	商工費	595,264	2.7	21,330	218,088
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,615,208	43.9	-	土木費	2,188,092	9.8	345,097	1,847,324
自動車取得税交付金	53,972	0.2	53,972	0.5	軽自動車税	105,422	1.3	-	消防費	807,500	3.6	17,530	780,682
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	309,503	3.8	-	教育費	1,728,108	7.8	381,523	1,320,955
地方特例交付金	29,432	0.1	29,432	0.3	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	13,979	0.1	-	4,738
地方交付税	4,005,835	17.2	3,243,377	27.6	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,953,083	8.8	-	1,858,895
普通交付税	3,243,377	14.0	3,243,377	27.6	法定外普通税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-
特別交付税	762,458	3.3	-	-	目的税	531,523	6.5	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	531,523	6.5	-	歳出合計	22,295,616	100.0	1,731,488	16,401,714
(一般財源計)	12,974,362	55.9	11,685,771	99.4	入湯税	5,390	0.1	-					
交通安全対策特別交付金	7,579	0.0	7,579	0.1	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	257,196	1.1	-	-	都市計画税	526,133	6.4	-					
使用料	324,822	1.4	25,238	0.2	水利地益税等	-	-	-					
手数料	26,188	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	2,086,453	9.0	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	8,239,699	100.0	149,008					
都道府県支出金	1,420,953	6.1	-	-									
財産収入	41,568	0.2	10,161	0.1									
寄附金	229,344	1.0	-	-									
繰入金	1,270,000	5.5	-	-									
繰越金	1,261,452	5.4	-	-									
諸収入	641,202	2.8	25,958	0.2									
地方債	2,681,700	11.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,439,900	6.2	-	-									
歳入合計	23,222,819	100.0	11,754,707	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.7	94.9
現・計	98.7	94.3
市町村民税	98.4	95.0
純固定資産税	98.4	95.2

区分	平成24年度	平成23年度
公営事業等への繰出	3,767,060	232,965
国民健康保険事業会計の状況		
合計	1,200,000	138,309
下水道	713,051	8,672
病院	245,905	14,553
上水道	40,603	96
介護サービス	320,256	78
国民健康保険	1,247,245	317
その他		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,310,328	41.8	6,423,751	6,297,351	47.7
人件費	3,499,119	15.7	3,261,886	3,138,229	23.8
うち職員給	2,180,310	9.8	1,970,407	-	-
扶助費	3,858,126	17.3	1,302,970	1,300,227	9.9
公債費	1,953,083	8.8	1,858,895	1,858,895	14.1
元利償還金	1,952,883	8.8	1,858,695	1,858,695	14.1
うち元金	1,655,552	7.4	1,577,356	1,577,356	12.0
うち利子	297,331	1.3	281,339	281,339	2.1
一時借入金利子	200	0.0	200	200	0.0
その他の経費	11,239,821	50.4	9,482,047	6,551,365	49.7
物件費	2,651,487	11.9	2,214,897	1,636,247	12.4
維持補修費	164,836	0.7	132,993	132,993	1.0
補助費等	3,794,420	17.0	3,648,682	2,308,413	17.5
うち一部事務組合負担金	1,281,619	5.7	1,281,600	1,166,568	8.8
繰出金	2,767,501	12.4	2,532,966	2,457,477	18.6
積立金	1,390,990	6.2	936,219	-	-
投資・出資金・貸付金	470,587	2.1	16,290	16,235	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,745,467	7.8	495,916	-	-
うち人件費	101,219	0.5	101,219	-	-
普通建設事業費	1,731,488	7.8	491,178	-	-
うち補助	715,597	3.2	48,132	-	-
うち単独	965,448	4.3	416,051	-	-
災害復旧事業費	13,979	0.1	4,738	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,295,616	100.0	16,401,714	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 山口県光市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,454	22,524	930	714	1,270	21,033	
2 墓園特別会計	3	6	▲3	▲3	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	23,456	22,529	927	711		21,033	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	6,744	6,511	233	233	421	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,134	4,050	83	83	639	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	670	669	1	1	143	-	-	-	
4 水道事業会計	1,247	1,119	128	626	126	6,126	245	-	法適用企業
5 病院事業会計	5,789	5,612	178	4,114	713	3,176	2,004	-	法適用企業
6 介護老人保健施設事業会計	359	367	▲7	440	41	779	546	-	法適用企業
7 簡易水道特別会計	26	15	11	11	16	75	75	-	法非適用企業
8 下水道事業特別会計	2,207	4,464	▲2,258	-	1,200	10,106	8,539	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				5,509		20,263	11,410		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 周南地区衛生施設組合一般会計	2,193	1,699	493	493	-	-		

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	53,525人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	53,213人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	91.94km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.9%
歳入総額	23,222,819千円	将来負担比率	70.4%
歳出総額	22,295,616千円		
実質収支	711,151千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
標準財政規模	12,822,068千円	(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2
地方債現在高	20,435,371千円		

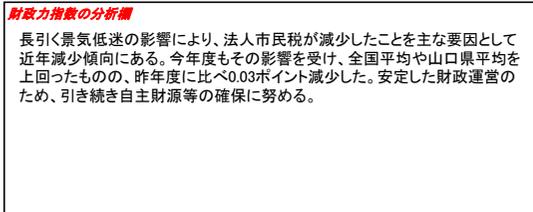


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.69]

類似団体内順位 9/20 全国平均 0.49 山口県平均 0.53



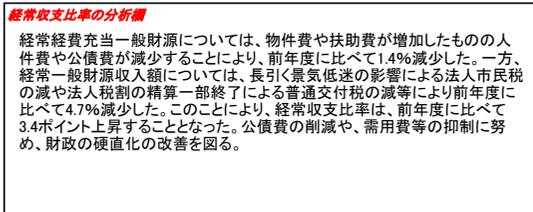
### 財政力指数の分析欄

長引く景気低迷の影響により、法人市民税が減少したことを主な要因として近年減少傾向にある。今年度もその影響を受け、全国平均や山口県平均を上回ったものの、昨年度に比べ0.03ポイント減少した。安定した財政運営のため、引き続き自主財源等の確保に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.4%]

類似団体内順位 19/20 全国平均 90.7 山口県平均 91.6



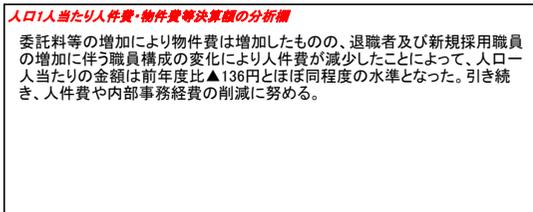
### 経常収支比率の分析欄

経常経費充当一般財源については、物件費や扶助費が増加したものの人件費や公債費が減少することにより、前年度に比べて1.4%減少した。一方、経常一般財源収入額については、長引く景気低迷の影響による法人市民税の減や法人税割の精算一部終了による普通交付税の減等により前年度に比べて4.7%減少した。このことにより、経常収支比率は、前年度に比べて3.4ポイント上昇することとなった。公債費の削減や、需用費等の抑制に努め、財政の硬直化の改善を図る。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,966円]

類似団体内順位 10/20 全国平均 116,454 山口県平均 116,803



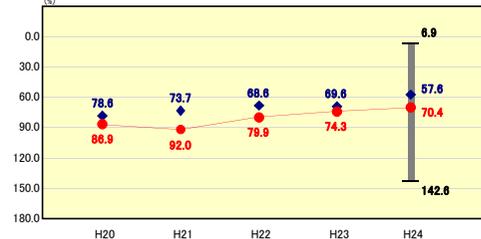
### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

委託料等の増加により物件費は増加したものの、退職者及び新規採用職員の増加に伴う職員構成の変化により人件費が減少したことによって、人口1人当たりの金額は前年度比▲136円とほぼ同程度の水準となった。引き続き、人件費や内部事務経費の削減に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [70.4%]

類似団体内順位 10/20 全国平均 60.0 山口県平均 69.6



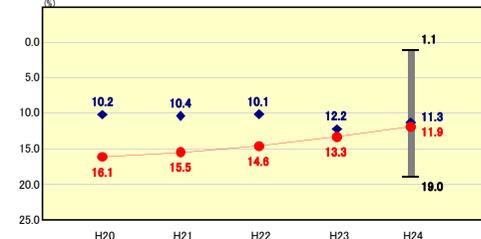
### 将来負担比率の分析欄

前年度に比べ3.9ポイント改善し近年は改善傾向にあるが、類似団体平均を12.8ポイント上回っている。臨時財政対策債等の発行に伴い地方債残高が増加したことが主な要因としてあげられる。今後も事業費の抑制に努め、起債残高に注視し、引き続き公営企業や一部事務組合も含めた地方債残高の減少に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.9%]

類似団体内順位 15/20 全国平均 9.2 山口県平均 11.0



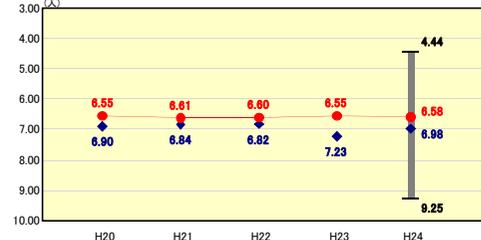
### 実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を0.6ポイント上回っているものの、前年度に比べ1.4ポイント改善した。類似団体と比べて公営企業債の償還に充てられたと認められる繰上金が多額となっているが、その額は減少しており、また、公債費や一部事務組合等の公債費負担分も減少していることから、数値は着実に改善している。引き続き、財政健全化計画に基づき、地方債発行の抑制などにより、数値の改善に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.58人]

類似団体内順位 5/20 全国平均 7.00 山口県平均 7.90



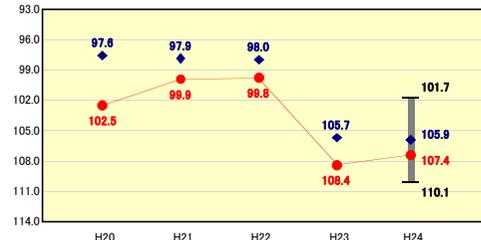
### 人口千人当たり職員数の分析欄

一般職員が1人増となったことと人口が90人減少したことにより前年度に比べて0.03ポイント増加しているものの、類似団体平均を0.40ポイント下回っている。今後も、効率的な職員配置により、職員数の適正管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [107.4]

類似団体内順位 17/20 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



### ラスパイレス指数の分析欄

平成22年度に職員給の2.5%カット、平成23年度及び平成24年度は1.5%カットを実施したものの、類似団体平均を上回っている状況である。また、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置により、国家公務員給与が7.8%削減されたことから、平成22年度から平成23年度にかけて8.60ポイント上昇したが、今年度は、前年に比べて1.00ポイント改善した。今後も国や県、県内市町などの動向に注視しながら、給与制度の運用や、給与水準の適正化に努める。

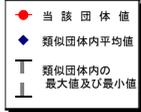
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

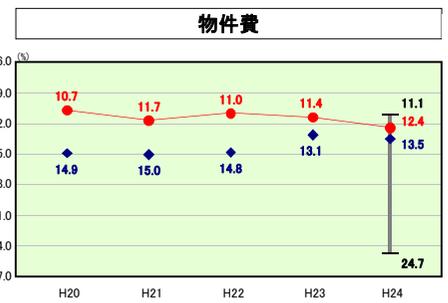
山口県光市

## 経常収支比率の分析

人口	53,525人	(H25.3.31現在)	実績赤字比率	-%
うち日本人	53,213人	(H25.3.31現在)	通算実績赤字比率	-%
面積	91.94km <sup>2</sup>		実公債費比率	11.9%
入総額	23,222,819千円		実負担比率	70.4%
出総額	22,295,616千円		市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
実収支	711,151千円		(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2
標準財政規模	12,822,068千円			
地方債現在高	20,435,371千円			

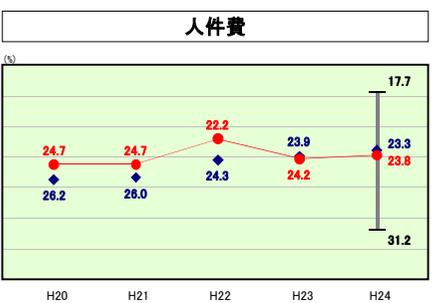


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 8/20 全国平均 13.3 山口県平均 11.2

**物件費の分析欄**  
 指定管理料や事業の委託料の増加により、物件費に係る経常収支比率は12.4%と前年度に比べ1.0ポイント増加したが、類似団体平均を1.1ポイント下回っている。これは、内部事務経費の削減等による需用費の減少などによるものである。引き続き事務事業や施設管理経費などの見直しを図り、内部事務経費などの徹底した削減に努める。



類似団体内順位 13/20 全国平均 24.8 山口県平均 25.8

**人件費の分析欄**  
 職員給与が▲99,265千円、退職金が▲77,746千円減少したことによって人件費に係る経常収支比率は23.8%と前年度比で0.4ポイント減少したものの、類似団体平均を0.5ポイント上回った。今後も職員数の適正管理、各種手当の見直し及び時間外勤務の削減に取り組むこと等によって適正な管理に努める。



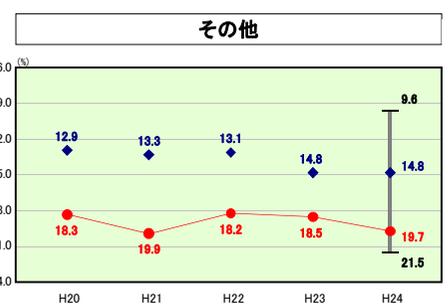
類似団体内順位 19/20 全国平均 10.1 山口県平均 10.1

**補助費等の分析欄**  
 病院事業会計への繰出金が減少したため補助費等の総額としては減少したが、経常一般財源収入額が減少したため、補助費等の経常収支比率は17.5%と前年度比0.6ポイント増加した。また、類似団体平均を5.8ポイント上回っているが、これは公営企業会計や一部事務組合に対する補助金・負担金が多いことが主な要因である。今後も、公営企業会計や一部事務組合などへの繰出金や各種補助金・負担金の目的などを明確にし、見直しを進める。



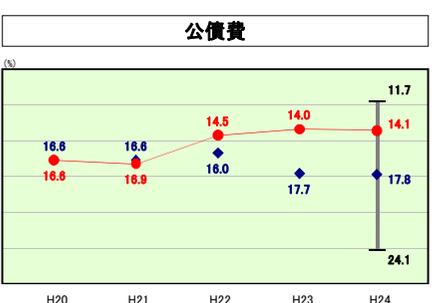
類似団体内順位 12/20 全国平均 11.2 山口県平均 9.7

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は9.9%と前年度に比べ0.9ポイント増加し、類似団体平均を0.8ポイント上回っている。平成24年度においては、自立支援給付や児童手当及び子ども手当等が増加した。本市では自立支援給付費や生活保護費等が増加傾向にあることから、引き続き国の計画等を踏まえたうえで、必要な施策を展開しつつ、扶助費の適正な執行に努める。



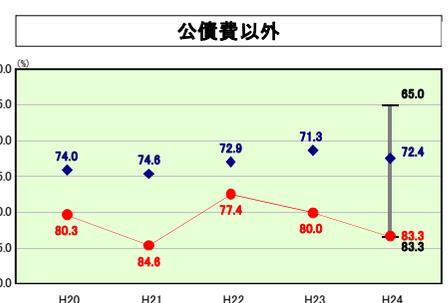
類似団体内順位 18/20 全国平均 12.5 山口県平均 14.4

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は19.7%と前年度に比べ1.2ポイント増加したが、これは介護保険特別会計や国民健康保険特別会計等の繰出金が増加したためである。また、類似団体平均を4.9ポイント上回っているが、これは、特別会計や公営企業会計への繰出金が多額であり、特に下水道事業特別会計が占める割合が高いためである。



類似団体内順位 5/20 全国平均 18.8 山口県平均 20.4

**公債費の分析欄**  
 総合福祉センター建設事業の償還が終了したことにより公債費は▲76,050千円となったが、不況等による法人市民税の減などにより経常一般財源収入額も減少したことにより、公債費に係る経常収支比率は14.1%と前年度に比べ0.1ポイント増加し、類似団体平均を3.7ポイント下回った。財政健全化計画による取組みにより、近年は減少傾向にあるものの、今後は合併特例債の発行増加が見込まれており、引き続き地方債の新規発行を伴う普通建設事業を厳選し、地方債の発行抑制に努めるとともに、借入方法の見直し等により、公債費の縮減をはかる取り組みを行っていく。



類似団体内順位 20/20 全国平均 71.9 山口県平均 71.2

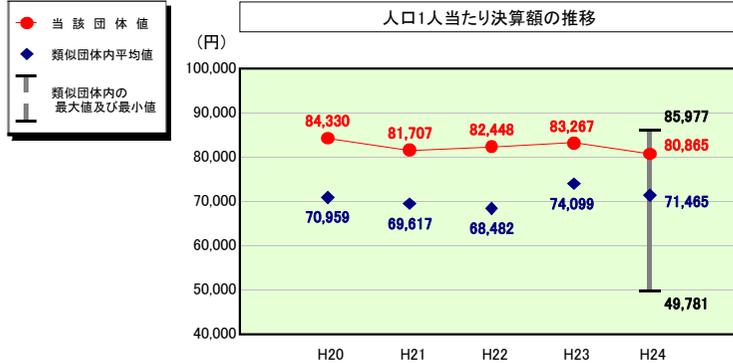
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は83.3%と前年度に比べ3.3ポイント増加し、類似団体平均を10.9ポイント上回っている。これは、類似団体に比べ公債費割合が低いこと、また、補助費等やその他(繰出金等)の割合が高いことによる。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

山口県光市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,499,119	65,374	62,693	4.3
賃金(物件費)	291,384	5,444	5,427	0.3
一部事務組合負担金(補助費等)	572,493	10,696	6,093	75.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	195,685	3,656	1,468	149.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	145,595	2,720	2,386	14.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	101,219	1,891	1,350	40.1
▲退職金	▲477,201	▲8,915	▲7,953	12.1
合計	4,328,294	80,865	71,465	13.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.58	6.98	▲0.40
ラスパイレズ指数	107.4	105.9	1.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

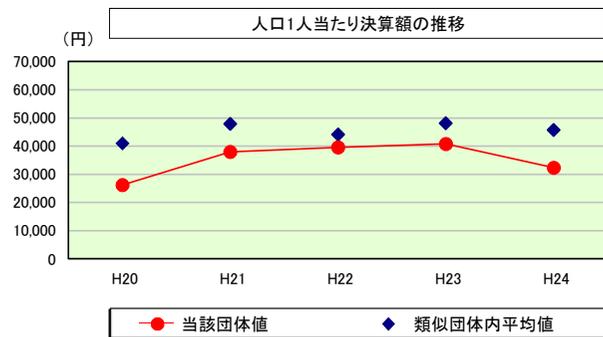


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,066,856	38,615	42,697	▲9.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,397,085	26,102	18,644	40.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	180,402	3,370	1,846	82.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	26,639	498	1,526	▲67.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	191	4	2	100.0
▲特定財源の額	▲538,927	▲10,069	▲7,173	40.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,952,882	▲36,485	▲37,421	▲2.5
合計	1,179,364	22,034	20,159	9.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

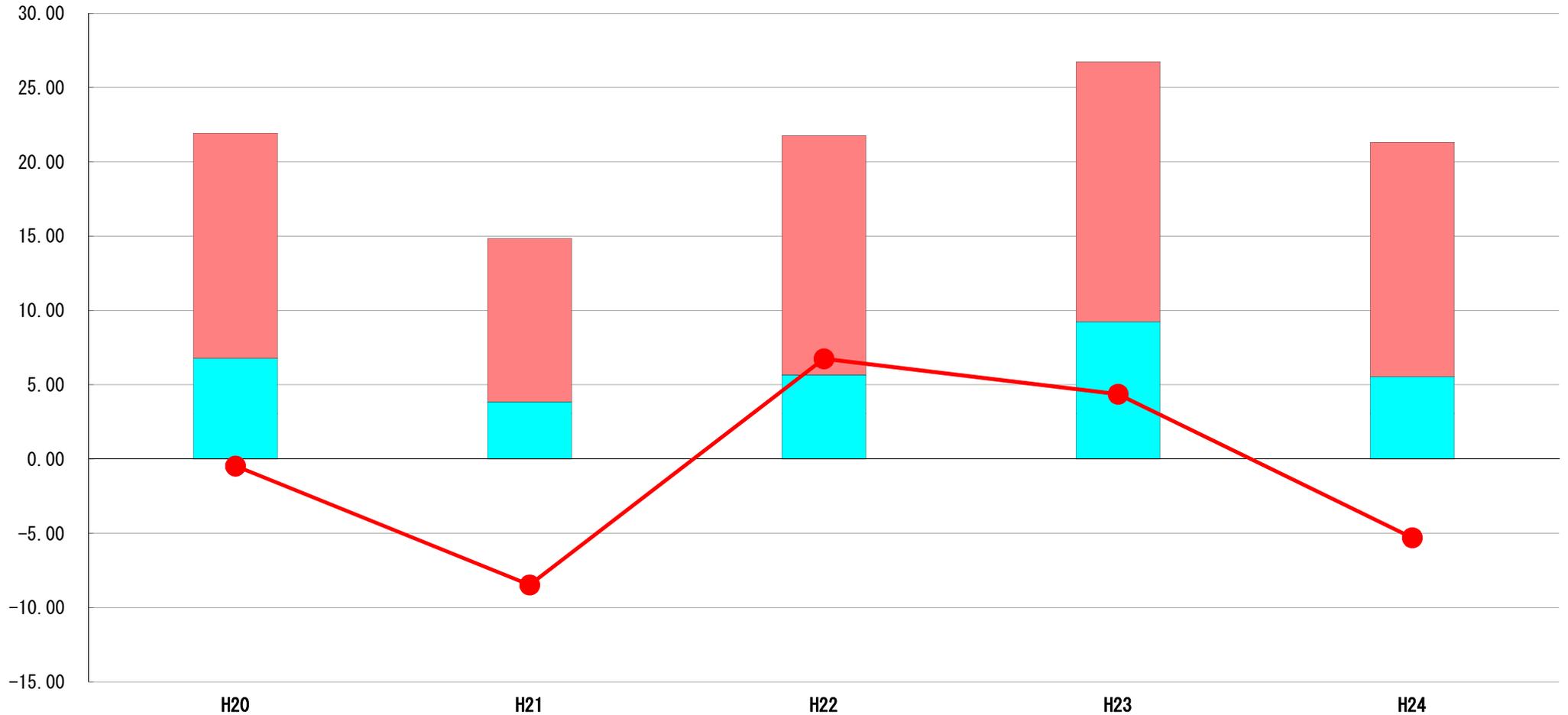
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,429,379	26,213	20.0	41,052	▲4.1	24.1
うち単独分	859,266	15,758	31.7	25,573	2.1	29.6
H21	2,062,162	37,974	44.9	47,847	16.6	28.3
うち単独分	1,025,111	18,877	19.8	27,406	7.2	12.6
H22	2,136,300	39,590	4.3	44,162	▲7.7	12.0
うち単独分	933,894	17,307	▲8.3	24,931	▲9.0	0.7
H23	2,186,675	40,785	3.0	48,103	8.9	▲5.9
うち単独分	1,027,242	19,160	10.7	22,640	▲9.2	19.9
H24	1,731,488	32,349	▲20.7	45,761	▲4.9	▲15.8
うち単独分	965,448	18,037	▲5.9	24,777	9.4	▲15.3
過去5年間平均	1,909,201	35,382	10.3	45,385	1.8	8.5
うち単独分	962,192	17,828	9.6	25,065	0.1	9.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

山口県光市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		15.15	10.98	16.10	17.48	15.77
 実質収支額		6.78	3.86	5.67	9.25	5.55
 実質単年度収支		▲ 0.47	▲ 8.47	6.75	4.37	▲ 5.29

## 分析欄

財政調整基金残高は平成21年度に不況の影響による税収の減少を補填するため大幅に減少したが、その後増加傾向にあった。平成24年度においては、法人市民税の還付等による資金不足を補填したため、前年度比1.71ポイント減少した。

実質単年度収支は、平成20・21年度に法人市民税の大幅減などの影響により赤字で推移していたが、平成22・23年度と黒字となった。平成24年度は、法人市民税の還付に対応するため、財政調整基金からの繰入額が増加したことにより、▲5.29%となった。

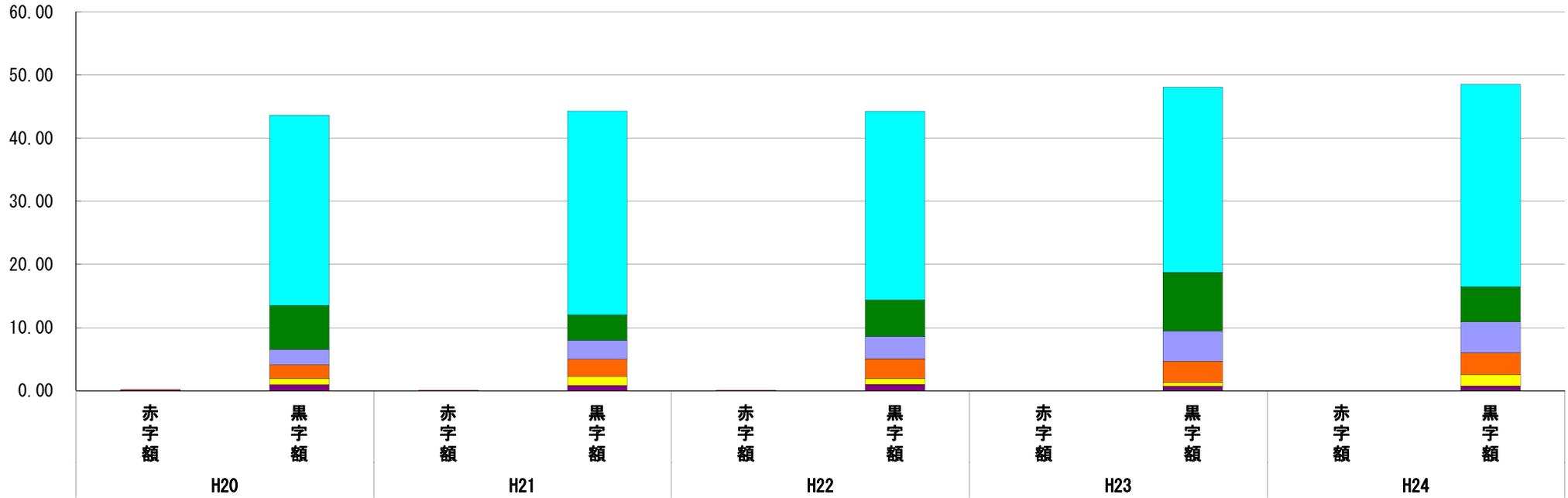
今後も財政健全化計画を着実に実行し、財政調整基金残高、実質収支比率などを適正な範囲で維持できるよう努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

山口県光市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
墓園特別会計		▲ 0.14	▲ 0.12	▲ 0.12	▲ 0.01	▲ 0.02
病院事業会計		30.12	32.28	29.86	29.36	32.09
一般会計		6.93	3.99	5.79	9.26	5.57
水道事業会計		2.48	3.06	3.56	4.82	4.89
介護老人保健施設事業会計		2.15	2.71	3.09	3.36	3.43
国民健康保険特別会計		1.01	1.42	0.96	0.60	1.82
介護保険特別会計		0.89	0.79	0.96	0.64	0.65
簡易水道特別会計		0.04	0.03	0.04	0.07	0.09
その他会計（赤字）		▲ 0.07	▲ 0.00	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.03	0.00	0.01	0.01

## 分析欄

平成19年度より標準財政規模比44%前後（黒字）で推移していたが、平成23年度は48.11%となり、平成24年度は48.55%となった。平成24年度においては、特に病院事業会計が医業収益の増などにより前年度に比べ2.73ポイント増加している。  
 今後も、公営企業や特別会計などを含めた市全体の適正な財政運営に努める。

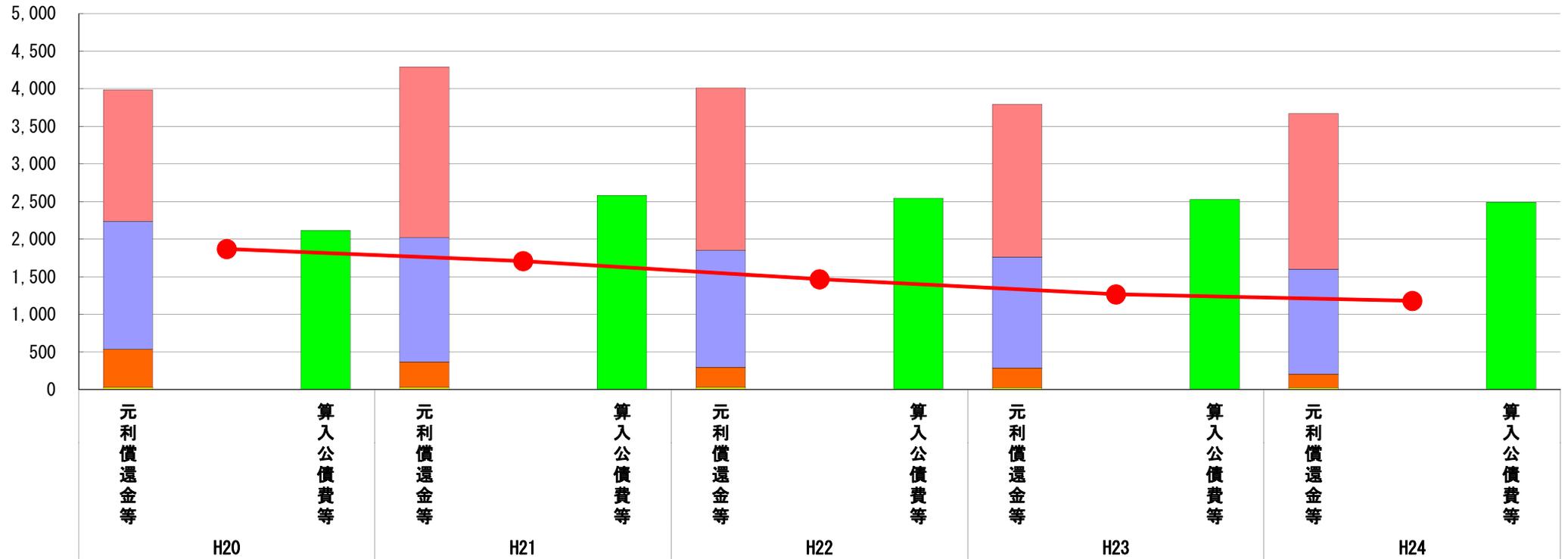
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山口県光市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,751	2,273	2,162	2,027	2,067
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,699	1,652	1,553	1,477	1,397
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		508	341	267	262	180
	債務負担行為に基づく支出額		29	28	28	27	27
	一時借入金の利息		-	-	3	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,118	2,585	2,546	2,527	2,492
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,869	1,709	1,467	1,266	1,179

## 分析欄

元利償還金等の額については、公営企業債の元利償還金に対する繰入金や組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は減少傾向にある。特に組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は平成19年度の約35%に減少している。

算入公債費等については、臨時財政対策債や合併特例債の発行増により平成21年度以降2,500百万円前後で推移している。

今後も起債充当事業を厳選し、さらに合併特例債などの交付税算入率の有利な起債を活用し、実質公債費比率の改善に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

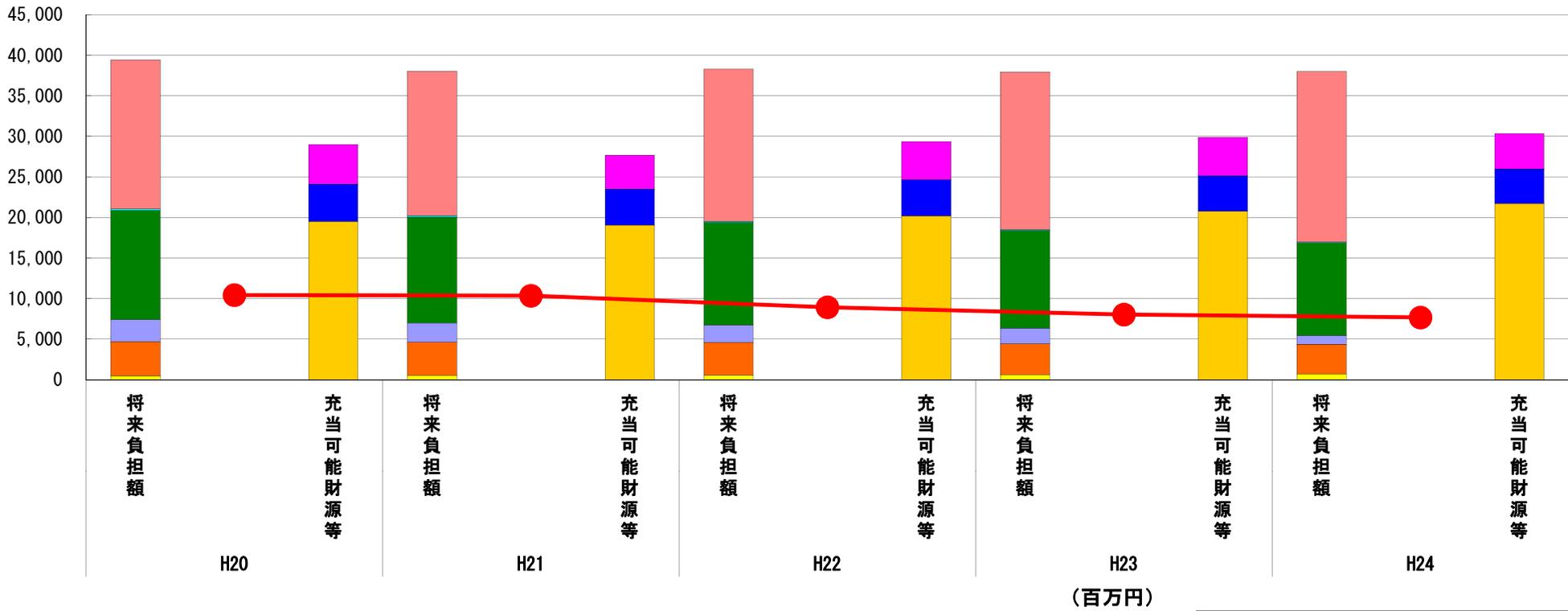
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山口県光市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	18,372	17,821	18,759	19,409	21,033	
	債務負担行為に基づく支出予定額	189	166	143	125	102	
	公営企業債等繰入見込額	13,475	13,061	12,643	12,025	11,410	
	組合等負担等見込額	2,692	2,352	2,141	1,922	1,092	
	退職手当負担見込額	4,202	4,131	4,044	3,829	3,679	
	設立法人等の負債額等負担見込額	492	502	543	611	693	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	4,878	4,160	4,702	4,755	4,352	
	充当可能特定歳入	4,594	4,469	4,452	4,367	4,278	
	基準財政需要額算入見込額	19,526	19,057	20,195	20,771	21,717	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	10,425	10,346	8,923	8,027	7,661	

**分析欄**

将来負担額については、臨時財政対策債の増加に伴い一般会計等に係る地方債の現在高が増加傾向にあるものの、公営企業債等繰入見込額や組合等負担等見込額の減少により、減少傾向にある。

充当可能財源等については、都市計画税などの充当可能特定歳入や充当可能基金が減少したものの、基準財政需要額算入見込額の増加により、全体としては増加傾向にある。

今後も起債充当事業を厳選し、さらに合併特例債などの交付税算入率の有利な起債を活用し、将来負担比率の改善に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。